


## 製造業は回復傾向を維持したが、非製造業の景況は再び悪化

4月の情報連絡員報告によると、前月は各項目のDI値は大幅な回復傾向を示していたが、製造業については、前月同様に回復傾向を維持しているものの、非製造業については売上高が大きく低下するなど、再び悪化傾向を示すに至った。

又、東京電力の電力料金値上の影響を伝える声が今月もよせられている他、消費税の増税に反対する声も多い。

【製造業62人、非製造業、88人、計150人の集計】

### 前年同月比のDI値

項目	全産業		製造業		非製造業	
	DI値	前年同月比	DI値	前年同月比	DI値	前年同月比
売上高	 -12.0	-12.0	 3.2	3.2	 -22.7	-22.7
在庫数量	 -5.5	-5.5	 0.0	0.0	 -10.9	-10.9
販売価格	 -12.0	-12.0	 -11.2	-11.2	 -12.5	-12.5
取引条件	 -17.3	-17.3	 -14.6	-14.6	 -19.3	-19.3
収益状況	 -30.0	-30.0	 -22.6	-22.6	 -35.3	-35.3
資金繰り	 -16.0	-16.0	 -11.2	-11.2	 -19.3	-19.3
設備操業度	 -1.6	-1.6	 -1.6	-1.6	—	—
雇用人員	 -11.3	-11.3	 -8.0	-8.0	 -13.7	-13.7
業界の景況	 -29.3	-29.3	 -19.3	-19.3	 -36.4	-36.4

※DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標です。(−100≤DI値≤100)

DIの計算方法…増加・好転と答えた企業の割合−減少・悪化と答えた企業の割合

【例:調査数「20」のうち好転が「4」、不変が「6」、悪化が「10」とした場合…(4−10)/20×100=−30】



30以上



10以上  
30未満



−10以上  
10未満



−30以上  
−10未満



−50以上  
−30未満



−51以下

平成24年  
4月

# 業 界 の 声

製 造 業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食 料 品	中華麺製造業	都外の大手製麺業者が得意先に対し、安値攻勢をかけている。
	製粉業	輸入麦の政府売渡制度についてTPP問題も絡めて制度の変更が検討されているが、中小製粉業にとって影響は大きいと思われる。
繊維・同製品	ネクタイ製造業	2年に一度実施されているネクタイ生産実態調査によれば、国内生産と輸入の合計がついに三千万本を割った。国内生産量も激減している。
	帽子製造業	例年に比べ寒さが厳しく、この季節の売れ筋である麦わら帽の売上が伸びなかった。
	帆布製品製造業	4月前半は3月に引き続き受注量は好調であったが、4月半ば過ぎより一転して不調となった。昨年の震災以降、売上動向が全く読めない状況にある。
	洋服製造業	受注単価の低下に歯止めがかからない。
	ニット製品製造業	組合員の受注量が徐々に増加している。今月は組合員の廃業や倒産による組合からの脱退が一件もなかった。しかしながら、こうした回復状況が継続するか否かは予断を許さない状況である。
木材・木製品	織物製造業	売上等の状況は昨年から立ち直らず、横這いの状態が続いている。業界は疲弊し、先の見通しも立っていない。
	建具製造業	国の施策により住宅建設需要が回復するという国土交通省の見込みとは異なり、売上高は減少している。
紙・紙加工品	木材製造業	市況は上向きつつあるが、回復したとは言えない。家具業界の不振の影響も大きい。
	紙製品製造業	震災の影響があった昨年と比較すれば売上等は増加している。しかしながら、原料紙や燃料等の値上がりによって増大したコストを販売価格に転嫁できない等、実態は厳しい。
印 刷	印刷加工業	売上高は低水準で推移。小規模事業者の廃業が増加している。また、低価格競争が激しくなっている。
	印刷業	東京電力の電力料金値上によるコストアップへの対応に苦慮している。また、東京電力との契約更新内容が企業ごとに異なるため、電力料金の値上開始時期に差があり、組合員の中には不公平感も現れている。
化学ゴム	ゴム製品製造業	昨年の震災後の状況から比較すれば売上高は増加している。ただし、昨年10月頃から売上が5割以上減少し、回復の見込みもたっていない組合員もいる。
	プラスチック製品製造業	ゴールデンウィークを控え、前倒しで納品しているため売上高は増加傾向であった。但し原材料のプラスチックフィルムの値上げがメーカーより打診されている。
窯業・土石製品	コンクリート製品製造業	政府の補正予算の実施により受注量が増加しつつある。ただし、電力料金の値上げ分の価格転嫁が問題となっている。 公共事業の伸び悩みから売上高は減少し販売価格も低下している。しかしながら、民間向けの組立堀については売上が増加している。
	砕石製造業	復興事業が行われている東北地域以外では公共工事が減少している他、電力料金や軽油の値上げが経営を圧迫している。
鉄鋼・金属	金属熱処理業	自動車関連は増加基調にある。建設機械関連は厳しいものの、大型機械や鉱山用機械等は好調さを維持している。全体的に平成20年4月の9割程度まで回復している。
	鋼材加工業	震災の影響で売上高が大幅に減少した昨年と比較すれば、売上高は増加している。
	ダイカスト製品製造業	自動車関連は相変わらず忙しいが、電機や一般機械向けの売上は減少している。
	缶製造業	13ヶ月ぶりに出荷量が増加に転じた。しかし増加量は僅かである事から、厳しい状況に変わりはない。

鉄鋼・金属	鋳物製造業	東京電力は4月から大口電力料金の平均17%の引き上げを発表したが、夜間電力料金を20%以上引き上げられた組合員も有り、業界に及ぼす影響は非常に大きい。
	鍍金加工業	円高により得意先である製造業の生産拠点が海外に移転したため需要が減少し、厳しい状況が続いている。
	建築金物製造業	在庫が増加傾向にあるとともに、資金繰りが悪化しつつある。
	金庫製造業	年度末需要が4月に入っても残っていたため売上は増加となった。
一般機械	遊技機製造業	売上は前年比で約3倍となった。明るい兆しが見えつつあるが、こうした状況が今後も継続するとは考えておらず、慎重な販売予測を立てている。
その他の製造	スポーツ用品製造業	アウトドア用品市場が堅調である。昨年は震災の影響によりレジャーを自粛するムードもあったが、それでも防寒ウェアやランタン、寝袋といった登山・キャンプ用品の売上は好調であった。
	工業塗装業	産業の空洞化の進展が業界にとって一番の不安材料となっている。
	貴金属製品製造業	中国人旅行者に伝統工芸品が人気となっており、銀製の急須やぐい呑み等、手頃な品が売れている。また、台湾の富裕層にも日本の貴金属製品の人気が高い。今後はこれら国外に対しても宣伝を強化する必要がある。
	ガス圧接業	組合員の間で設備操業度に差が出ている。今月の景況は各項目とも低調であるが、震災の復興需要も未だ現れない中で、回復の見込みが全く立たない。

非 製 造 業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸 売	ニット製品卸売業	震災から1年が経過し景況はかなり回復している。組合員も僅かながら増加傾向にあり、今後のさらなる回復を期待している。
	眼鏡卸売業	昨年の震災以降、景況は好転するきっかけの無いままに1年が経過したが、厳しさは一層増している。
	医薬品卸売業	4月に薬価の改定があって以降、売上等の状況は一段と悪化している模様。
	紙卸売業	4月の売上は低迷した。輸入紙の増加も悪化要因となっており、卸売業の先行きは厳しい。
	電設資材卸売業	3月の年度末需要が期待に反して不調に終わるなど、業界の景況は厳しいままである。
	玩具卸売業	玩具メーカーとの商談が活発化する時期であるが、消費の低迷により沈滞ムードが漂っている。
	木材卸売業	国産木材は需要不振のため在庫が増加している。外国産木材は幾分好調であるが、販売価格の上昇には至っていない。
	電線卸売業	昨年の状況が極端に悪かったため、前年同月比では売上高等は増加となっているが、回復実感が伴っていない。今後は6月から7月に向けて官公需に期待している。
	銅製品卸売業	前年同月比で売上等がマイナスとなっている組合員が多い。
小 売	木材小売業	取引量の小ロット化が進んでいる。利益率は上がっているものの、業務の煩雑さが増すとともに、売上高は減少している。
	鶏肉・鶏卵小売業	震災の影響があった昨年と比べ売上は大きく改善するとともに、仕入価格も下がったため収益状況も好転した。今後は輸入鶏肉の増加から、販売価格が下がることを懸念している。
	化粧品小売業	収益状況が悪化する一方、後継者問題が深刻化しており、組合員の廃業が続いている。
	自動二輪車小売業	3月に開催された第39回東京モーターサイクルショーで中国製バイクが展示されていた。一部の製品については外観はきれいに仕上がっているものの、部品の精度が低く安全性等に問題があると思われた。このようなバイクを一般の販売店が取り扱うことは無いが、ネット等で販売された場合、トラブルの発生が予想される。粗悪な製品に対する規制が必要である。
	豆腐小売業	組合員数が600名を割ってしまった。今年度中に改革案をまとめる予定である。
	鮮魚小売業	天候の影響で出漁できない日が多く、魚価が値上がりしたため、希望通りの仕入が出来なかった。

小 売	包装材料小売業	仕入価格については、現在の所、段ボール以外に値上げの話は表面化していないが、化成品については水面下で値上げの動きが出ている模様である。
	電器製品小売業	昨年は震災直後、防災用品を除き需要が低迷したが、1年を経過して需要は回復し、LED照明を始め太陽光発電機器等の売上も伸びている。夏場の電力需給が逼迫することが予想される中で、省エネタイプのエアコンや扇風機の売上を期待している。ただし、テレビの売上減少による業績悪化が続いており、廃業・転業に伴う組合員の脱退が78名も発生した。
	眼鏡小売業	廉売店の増加により消費者の購入価格は下がり続けている。低価格化は組合員の収益を圧迫しているため、専門店として廉売店との差別化を図ることが必要であり、その方策を検討している。
	中古自動車小売業	新車販売が好調であるため下取車が増えており、中古自動車の流通量も増加している。ただし、販売価格が低下しているため、収益状況は悪化している。
	古書籍小売業	年度末における組合員の脱退が発生した。
	衣料小売業	季節外れの寒さのためアウター等の春夏物商品の売上が伸びず、昨年の実績に届かなかった。
	酒小売業	震災発生による自粛ムードは終息しつつあるが、依然として酒類販売は冷え込んだままである。
	文具小売業	企業ではペーパーレス化が進展しており、今後の事務用紙の消費動向が心配。
	自転車小売業	震災直後、爆発的な売上の増加のあった昨年と比べれば売上等の数字は悪化したものの、一昨年と比べれば回復傾向にあるといえる。
	食品小売業	前年比で売上はマイナスとなった。昨年は震災後の特需があったが、こうした要因を考慮してもマイナス幅は大きい。今後も販売価格の安値安定は続くと思われる。
	米穀小売業	米の供給量は十分であるものの、相変わらず仕入価格は上昇しており、外国産米の価格までが上昇している。
	青果小売業	天候の不順により春野菜の生育が遅れていることが、価格の高騰につながっている。量販店の安売り攻勢が続く中で高齢化と後継者問題が重なり、組合員の状況は更に厳しくなっている。また、組合の存在意義に疑問を持つ組合員も現れている。
商店街	銀座	外国人観光客の姿が目立ち始めた。イベント等の集客状況も好調であった。
	赤坂	入社シーズンとなり人通りは多いものの、帰宅時間が早く商店街に滞在している時間が短い。また、組合員の加入・脱退の動きが激しくなっている。
	秋葉原	大手家電量販店や地域小売店は太陽光パネルの販売活動に積極的だが、秋葉原では店頭における展示が極めて少ない。
	目黒	前年並の売上水準に達している他、組合員によって前年以上に売上を伸ばしている。
サービス	複写業	官公庁を始めとして全体の需要が増加しており売上高も回復しつつあるが、販売価格が低下している為、収益状況は悪化している。企業が複写を必要としない状況が一般化した他、製本に関しても費用をかけないようになったことが、業界不振の原因となっている。
	廃棄物処理業	廃棄物の減少から売上状況が悪化する中で、軽油価格の高止まりと、高速道路料金の実質的な値上げが重なり、収益状況は悪化している。
	公衆浴場業	収入が大幅に減少している組合員が発生している。
	クリーニング業	4月も下旬となって漸く気温が上がり、繁忙期としての手応えが感じられるようになってきた。しかし、家計支出の節約の流れが強く、消費者は品質よりも安さを求める傾向が強い。洗濯と仕上げの品質に自信のある業者は、消費者に対し、さらにPRする必要がある。
運 輸	貨物自動車運送業	昨年に比べ震災の影響もなく、例年の売上水準に戻っている。 売上高は僅かの減少に留まっているが、燃料費の高騰が著しく、採算性が悪化している。また、車両に対しての「運行記録計」装着義務化が検討されており、さらなるコストアップの要因となることを懸念している。
	港湾運送業	3月の東京港における前年同月比の貿易総額は、輸出が7.2%、輸入が11.4%の増加となった。
建 設	内装工事業	年度末での組合員脱退が多数発生した。また、組合員間で売上状況等に格差が現れている。

## ✓ 行政庁・中央会に対する主な要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	主な要望事項
繊維・同製品	洋服製造業	最低賃金制度を撤廃していただきたい。また、消費税の増税に反対する。
	帆布製品製造業	消費税の増税には反対である。
鉄鋼・金属	金属熱処理業	東京電力の電力料金値上げは深刻な結果をもたらすと思われる。東京電力はコストダウンを図り電力料金の値下げに努力していただきたい。
	建築金物製造業	消費税の増税は見直すべきである。
窯業・土石製品	碎石製造業	耐震工事などコンクリート製品を使用する公共工事の早期発注を要望する。
卸 売	紙卸売業	古紙の混入率にこだわる行政庁の姿勢が業界を厳しい状況に追い込んでいる。再考願いたい。
小 売	化粧品小売業	消費税の増税は零細小売店に大きく悪影響を与えられる。再考願いたい。
	豆腐小売業	中小企業対策が必要である。景気回復やデフレ対策を早急に講じていただきたい。
運 輸	港湾運送業	港湾の国際競争力の強化とともに、防災対策をしっかりと講じていただきたい。また、作業員の高齢化に伴う作業効率化に対し支援策をお願いしたい。
	運 送 業	大井、青海埠頭におけるコンテナ車の慢性的渋滞の解消策を講じていただきたい。早朝のゲートオープンだけでは根本的解決にならない。